

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6998

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄

TEL 092 3415-5500

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	9,673	4.4	404	450.2	378	184.4
15 年 3 月期	9,263	5.4	73	-	132	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	188	240.8	6.17	-	2.3	2.2	3.9
15 年 3 月期	55	-	2.00	-	0.7	0.7	1.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 27,367,474 株 15 年 3 月期 27,725,255 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	136	81.0	1.6
15 年 3 月期	4.00	2.00	2.00	110	200.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	17,417	8,389	48.2	307.03
15 年 3 月期	17,583	8,090	46.0	293.83

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 27,260,794 株 15 年 3 月期 27,536,366 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 516,806 株 15 年 3 月期 241,234 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,900	190	100	2.50	-	-
通 期	10,000	400	200	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 34 銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 7 ページを参照ください。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		1,977		1,693		284	
2		1,002		1,020		17	
3		2,378		2,617		238	
4		174		157		17	
5		250		356		106	
6		1,103		965		137	
7		19		21		2	
8		10		12		1	
9		296		370		73	
10		110		110		0	
11		59		97		38	
		貸倒引当金		13		0	
		流動資産合計	7,369	41.9	7,409	42.5	39
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		8,828		8,844			
		減価償却累計額	5,949	3,177	5,666	282	
		2,878		619			
		622		320		298	
		297	325	10,121		26	
		10,033		8,529		1,592	
		減価償却累計額	1,680	88			
		8,352		45			
		45		42		2	
		42	2	1,165			
		1,185		1,040		124	
		減価償却累計額	141	16			
		1,044		310		23	
			334	43		22	
			21	8,039	46.2	415	
		有形固定資産合計	8,454	48.1			
2		無形固定資産					
		13		12		0	
		7		7		0	
		1		1		0	
		22	0.1	21	0.1	1	
		無形固定資産合計					

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		867		1,333		466
(2) 関係会社株式		87		87		
(3) 出資金		32		30		2
(4) 関係会社出資金		296		296		
(5) 従業員長期貸付金		0				0
(6) 関係会社長期貸付金		202		173		29
(7) 破産債権・ 更生債権等		0				0
(8) 長期前払費用		2				2
(9) 繰延税金資産		227				227
(10) その他		36		41		4
貸倒引当金		16		15		1
投資その他の資産合計		1,736	9.9	1,947	11.2	211
固定資産合計		10,213	58.1	10,008	57.5	205
資産合計		17,583	100.0	17,417	100.0	165

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		151		207		55
2 買掛金		716		930		213
3 短期借入金		1,980		1,980		
4 一年内返済長期借入金	1	963		813		150
5 未払金		15		187		171
6 未払費用		125		134		9
7 未払法人税等		11		11		0
8 未払消費税等		49		47		2
9 預り金		90		83		6
10 賞与引当金		281		359		78
11 その他		0		2		2
流動負債合計		4,386	25.0	4,756	27.3	370
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	1	2,234		1,427		806
2 退職給付引当金		1,876		1,705		171
3 役員退職慰労引当金		163		148		15
4 長期預り金		789		729		59
5 繰延税金負債				220		220
6 その他		41		39		2
固定負債合計		5,105	29.0	4,270	24.5	835
負債合計		9,492	54.0	9,027	51.8	464

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,509	14.3	2,509	14.4
資本剰余金						
資本準備金		2,229			2,229	
資本剰余金合計			2,229	12.7	2,229	12.8
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		1,357			1,328	
(2) 別途積立金		1,000			1,000	
2 当期末処分利益		778			872	
利益剰余金合計			3,135	17.8	3,200	18.4
65						
その他有価証券評価差額金			255	1.4	547	3.2
292						
自己株式	3		38	0.2	97	0.6
59						
資本合計			8,090	46.0	8,389	48.2
298						
負債・資本合計			17,583	100.0	17,417	100.0
165						

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			9,263	100.0		9,673	100.0	409
売上原価								
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		178			174			
2 当期製品製造原価	1	6,816			6,636			
3 当期商品仕入高		959			1,148			
合計		7,954			7,959			
4 他勘定振替高	2	25			58			
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		174	7,805	84.3	157	7,860	81.3	54
売上総利益			1,457	15.7	1,812	18.7		354
販売費及び一般管理費	1, 3		1,384	14.9	1,407	14.5		23
営業利益			73	0.8	404	4.2		331
営業外収益								
1 受取利息		14			6			
2 受取配当金		36			42			
3 不動産賃貸料		303			286			
4 雑収入		33	389	4.2	25	359	3.7	29
営業外費用								
1 支払利息		78			65			
2 たな卸資産処分損		2			52			
3 賃貸資産減価償却費		85			90			
4 為替差損		80			82			
5 雑支出		82	329	3.6	94	386	4.0	56
経常利益			132	1.4	378	3.9		245

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		10		0		
2 土地売却益		22	32	27	28	4
特別損失						
1 投資有価証券評価損		42		15		
2 貸倒引当金繰入額		5	47		15	0.2
税引前当期純利益			117		391	273
法人税、住民税 及び事業税		13		17		
法人税等調整額		49	62	185	202	139
当期純利益			55		188	133
前期繰越利益			368		751	383
利益準備金取崩額			410			410
中間配当額			55		68	12
当期末処分利益			778		872	93

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			778		872
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		56	56	56	56
合計			834		928
利益処分数額					
1 買換資産圧縮積立金		27			
2 配当金		55 (1株につき2円)		68 (1株につき2円50銭)	
3 役員賞与金			82	20	88
次期繰越利益			751		840

- (注) 1 役員賞与金には監査役分5百万円を含んでおります。  
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。  
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。  
 4 平成15年12月10日に68百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	-  (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 5～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47百万円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰勞引当金 退職慰勞金の支給に備えるため役員退職慰勞金内規に基づく当期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰勞引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度までは独立科目で掲記していた従業員長期貸付金(当期末残高0百万円)は、金額的に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</li> <li>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた長期前払費用(当期末残高1百万円)は、金額的に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</li> </ol>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(一年内返済分 518百万円含む)</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式241千株である。</p> <p>4 保証債務 次の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 関係会社 サハビリヤ ニットン(株) 16百万円 (65千米ドル7百万円)</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は、255百万円である。</p>	担保資産		土地	5百万円	建物	2,623百万円	計	2,628百万円	担保付債務		長期借入金	1,780百万円	(一年内返済分 518百万円含む)		<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(一年内返済分 240百万円含む)</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式516千株である。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は、547百万円である。</p>	担保資産		土地	5百万円	建物	2,523百万円	計	2,529百万円	担保付債務		長期借入金	1,540百万円	(一年内返済分 240百万円含む)	
担保資産																													
土地	5百万円																												
建物	2,623百万円																												
計	2,628百万円																												
担保付債務																													
長期借入金	1,780百万円																												
(一年内返済分 518百万円含む)																													
担保資産																													
土地	5百万円																												
建物	2,523百万円																												
計	2,529百万円																												
担保付債務																													
長期借入金	1,540百万円																												
(一年内返済分 240百万円含む)																													



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	780	639	141	機械及び装置	584	527	57
車両及び運搬具	5	5	-	車両及び運搬具	5	0	4
工具器具及び備品	237	164	73	工具器具及び備品	202	109	92
合計	1,024	809	214	合計	792	637	155
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			同 左	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内 116百万円				1年以内 66百万円		
	1年超 98百万円				1年超 89百万円		
	合計 214百万円				合計 155百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料及び減価償却費相当額			同 左	支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料 151百万円				支払リース料 115百万円		
	減価償却費相当額 151百万円				減価償却費相当額 115百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法		
	同 左				同 左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	751百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	賞与引当金	111百万円	未払費用	5百万円	減価償却費	25百万円	棚卸資産	19百万円	繰越欠損金	598百万円	その他	32百万円	繰延税金資産合計	1,611百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	買換資産圧縮積立金	904百万円	繰延税金負債合計	1,087百万円	繰延税金資産の純額	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	690百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	賞与引当金	145百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	1,393百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	150百万円
退職給付引当金	751百万円																																																								
役員退職慰労引当金	66百万円																																																								
賞与引当金	111百万円																																																								
未払費用	5百万円																																																								
減価償却費	25百万円																																																								
棚卸資産	19百万円																																																								
繰越欠損金	598百万円																																																								
その他	32百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,611百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	904百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,087百万円																																																								
繰延税金資産の純額	524百万円																																																								
退職給付引当金	690百万円																																																								
役員退職慰労引当金	59百万円																																																								
賞与引当金	145百万円																																																								
未払費用	3百万円																																																								
減価償却費	21百万円																																																								
棚卸資産	10百万円																																																								
繰越欠損金	418百万円																																																								
その他	43百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,393百万円																																																								
評価性引当額	5百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,387百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																								
繰延税金資産の純額	150百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>繰越税金資産調整差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.3%	繰越税金資産調整差額	14.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																						
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割	11.3%																																																								
繰越税金資産調整差額	14.0%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割	4.4%																																																								
評価性引当額の増減	1.5%																																																								
その他	3.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																								
<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、法人税等調整額の金額が12百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>																																																									

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.83円	1株当たり純資産額	307.03円
1株当たり当期純利益	2.00円	1株当たり当期純利益	6.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		同左	
1株当たり純資産額	299.66円		
1株当たり当期純利益	28.24円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	55	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55	168
期中平均株式数(千株)	27,725	27,367

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2. 役員等の異動（平成16年6月29日付予定）

### 1. 代表者の異動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員等の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤） 寺本 清（現 株式会社福岡銀行 取締役頭取）

（注）寺本 清氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

### 3. その他の異動

平成16年5月26日付予定

証券会員制法人福岡証券取引所 理事長 松野 直彦（現 当社相談役（常勤））

以上